

第17期 事業年度（平成29年度）

財 務 諸 表

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

独立行政法人
家畜改良センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類	6
5. 行政サービス実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針	8
7. 注記事項	10
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
② たな卸資産の明細	14
③ 資本金及び資本剰余金の明細	15
④ 積立金の明細	16
⑤ 目的積立金の取崩しの明細	17
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
⑧ 役員及び職員の給与の明細	24
⑨ 開示すべきセグメント情報	25
⑩ 主な資産・負債の内容	27

貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	1,516,821,017	
未収金	172,176,748	
たな卸資産	124,984,400	
前払費用	11,641,874	
その他流動資産	5,620,834	
流動資産合計		1,831,244,873

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	24,416,205,001	
減価償却累計額	-15,863,256,702	
減損損失累計額	-19,294,034	8,533,654,265
構築物	4,900,251,834	
減価償却累計額	-3,557,660,544	
減損損失累計額	-13,299,784	1,329,291,506
機械及び装置	2,069,895,484	
減価償却累計額	-1,691,040,398	378,855,086
車輛運搬具	372,021,318	
減価償却累計額	-332,624,330	39,396,988
工具器具備品	1,131,241,050	
減価償却累計額	-945,418,427	185,822,623
家畜	794,259,904	
減価償却累計額	-240,082,094	554,177,810
林木		2,002,039,153
土地		25,383,283,158
建設仮勘定		70,394,350
家畜仮勘定		1,346,816,253
有形固定資産合計		39,823,731,192

2 無形固定資産

ソフトウェア	42,187,786	
水道施設利用権	476,044	
電話加入権	2,289,000	
無形固定資産合計		44,952,830

3 投資その他の資産

長期前払費用	1,548,470	
預託金	2,198,470	
投資その他の資産合計	3,746,940	
固定資産合計		39,872,430,962
資産合計		41,703,675,835

貸借対照表

(平成30年 3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	703,570,000	
短期リース債務	57,370,164	
未払金	764,483,901	
未払消費税等	27,896,300	
前受金	867,364	
前受収益	2,244,927	
預り金	26,135,059	
その他流動負債	249,000	
流動負債合計		1,582,816,715

II 固定負債

長期リース債務	119,350,724	
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,164,554,279	
建設仮勘定		
見返運営費交付金	9,454,542	
家畜仮勘定		
見返運営費交付金	1,346,816,253	
建設仮勘定見返施設費	60,939,808	
固定資産見返物品受贈額	5,117,103	
固定資産見返承継受贈額	363	3,586,882,348
固定負債合計		3,706,233,072
負債合計		5,289,049,787

純資産の部

I 資本金

政府出資金	48,161,621,298	
資本金合計		48,161,621,298

II 資本剰余金

資本剰余金	6,549,885,072	
損益外減価償却累計額	-18,548,800,450	
損益外減損損失累計額	-22,833,680	
資本剰余金合計		-12,021,749,058

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	30,815,867	
積立金	143,932,310	
当期末処分利益	100,005,631	
(うち当期総利益 100,005,631)		
利益剰余金合計		274,753,808
純資産合計		36,414,626,048
負債純資産合計		41,703,675,835

損益計算書

(平成29年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

業務費

給与及び手当	2,509,366,770	
賞与	809,894,006	
法定福利費	611,977,330	
福利厚生費	16,098,376	
退職金	460,204,795	
その他人件費	119,072,793	
外部委託費	109,727,472	
事業用資材費	670,176,649	
支払リース料	19,398,569	
減価償却費	397,338,576	
保守・修繕費	249,747,324	
水道光熱費	154,295,029	
燃料費	77,236,864	
旅費交通費	47,286,996	
消耗品費	12,079,776	
備品費	22,256,187	
支払手数料	89,671,824	
売払原価	622,549,146	
家畜除却費	83,395,516	
家畜育成費	111,517,368	
その他	107,391,228	7,300,682,594

受託業務費

雑給	19,484,315	
法定福利費	1,414,831	
外部委託費	6,363,602	
事業用資材費	134,195,793	
減価償却費	31,914,644	
旅費交通費	21,507,740	
消耗品費	3,543,843	
通信運搬費	5,761,334	
その他	54,054,419	278,240,521

一般管理費

役員報酬	41,672,147	
給与及び手当	531,250,159	
賞与	171,350,485	
法定福利費	116,448,510	
福利厚生費	2,794,487	
退職金	97,876,708	
その他人件費	26,347,664	
外部委託費	26,293,881	
支払リース料	27,527,678	
賃借料	15,586,158	
減価償却費	31,396,727	
保守・修繕費	92,413,627	

水道光熱費	23,948,172		
燃料費	6,616,225		
旅費交通費	30,737,177		
消耗品費	19,980,559		
通信運搬費	23,572,360		
支払保険料	34,474,595		
その他	65,622,335	1,385,909,654	
財務費用(支払利息)		4,683,473	
雑損		2,280,370	
経常費用合計			8,971,796,612
II 経常収益			
運営費交付金収益		5,890,024,399	
事業収益			
売払収入	1,640,292,740		
手数料収入	616,305		
その他雑収入	2,505,018		
貸付収入	10,050,457	1,653,464,520	
受託収入			
国及び地方公共団体受託収入	25,839,912		
その他受託収入	240,003,850	265,843,762	
資産見返運営費交付金戻入		1,220,824,629	
固定資産見返物品受贈額戻入		3,097,220	
財務収益(受取利息)		81,021	
雑益		24,260,021	
経常収益合計			9,057,595,572
経常利益			85,798,960
III 臨時損失			
固定資産除却損		9	
固定資産売却損		1	
災害損失		2,828,839	
臨時損失合計			2,828,849
IV 臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		10	
固定資産見返承継受贈額戻入		8	
固定資産売却益		2,474,557	
受取補償金		4,934,108	
臨時利益合計			7,408,683
当期純利益			90,378,794
V 前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			9,626,837
当期総利益			100,005,631

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,796,139,008
人件費支出	-5,575,226,243
その他の業務支出	-333,680,473
消費税等の支払額	-27,232,600
運営費交付金収入	7,337,792,000
受託業務収入	331,802,919
事業収入	1,655,843,398
その他の業務収入	31,814,819
その他の臨時収入	4,934,108
小 計	1,629,908,920
利息の受取額	81,021
利息の支払額	-4,774,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,625,215,496

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出	-1,220,090,125
有形固定資産・無形固定資産等の売却による収入	2,528,985
定期預金の預入による支出	-4,465,248,000
定期預金の払戻による収入	4,465,248,000
施設費による収入	148,395,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,069,165,168

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	-55,389,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	-55,389,572

IV 資金増加額 500,660,756

V 資金期首残高 1,016,160,261

VI 資金期末残高 1,516,821,017

利益の処分に関する書類
(平成30年 7月 9日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		100,005,631
当期総利益	<u>100,005,631</u>	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>100,005,631</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年 4月 1日 ～ 平成30年 3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

損益計算書上の費用

業務費	7,300,682,594	
受託業務費	278,240,521	
一般管理費	1,385,909,654	
その他の費用	6,963,843	
臨時損失	2,828,849	8,974,625,461

(控除)自己収入等

売払収入	-1,640,292,740	
手数料収入	-616,305	
その他事業収入	-12,555,475	
受託収入	-265,843,762	
その他の収入	-24,341,042	
臨時収入	-7,408,665	-1,951,057,989

業務費用合計			7,023,567,472
--------	--	--	---------------

II 損益外減価償却相当額			790,072,010
---------------	--	--	-------------

III 損益外除売却差額相当額			2,314,039
-----------------	--	--	-----------

IV 引当外賞与見積額			28,359,964
-------------	--	--	------------

V 引当外退職給付増加見積額			-415,528,629
----------------	--	--	--------------

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の

機会費用			16,297,856
------	--	--	------------

VII 行政サービス実施コスト			7,445,082,712
-----------------	--	--	---------------

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産(リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引に限る。以下、同じ。)を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	3～8年
車輛運搬具	4～5年
工具器具備品	3～8年
家畜	4～6年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

種子 市場価格等を基に算定した価格により評価

貯蔵品 最終仕入原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資又は地方公共団体出資等の純額に10年利付国債の当期末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 6,174,649,343 円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 348,171,808 円
 (3) 家畜仮勘定について
 家畜仮勘定とは、家畜の成畜までの期間に要した飼養経費を集計したものであります。

2. 損益計算書関係

- (1) 臨時損失について
 ① 固定資産除却損は、運営費交付金で取得した工具器具備品及び国から無償譲与された機械及び装置、工具器具備品の除却に係る計上額であります。
 ② 固定資産売却損は、運営費交付金で取得した車輛運搬具の売却に係る計上額であります。
 ③ 災害損失は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴い、代替牧草確保のため法人内で輸送を行った際の支出等に係る計上額であります。
- (2) 臨時利益について
 ① 固定資産売却益は、運営費交付金で取得した車輛運搬具、工具器具備品及び国から無償譲与された機械及び装置、車輛運搬具の売却に係る計上額であります。
 ② 受取補償金は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故に伴い、代替牧草確保のため法人内で輸送を行った際の費用の補填等に係る計上額であります。
- (3) ファイナンス・リース取引について
 リース費用計上額(減価償却費及び支払利息)と運営費交付金の収益化額等が一致しないことにより、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-311,710円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、100,317,341円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,516,821,017 円
資金期末残高	1,516,821,017 円
- (2) 重要な非資金取引の内容
 ファイナンス・リース取引による資産の取得 16,964,640 円

4. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

役員は、家畜改良センター役員退職手当規程に基づき給付しております。
 職員は、家畜改良センター職員退職手当規程に基づき給付しております。

5. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資 産 名 称	用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
土地(本所・芝原地区の一部区画)	(牧草地)	土地	福島県西白河郡	75,743,096円
計				75,743,096円

② 認められた減損の兆候の概要

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、東京電力・福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたことにより牧草生産を一時中止しており、他の区画では計画的に除染を行うことで牧草生産を再開していますが、本件区画では除染計画が定まっておらず、牧草生産の再開の見通しが立っていないことから、減損の兆候が認められます。

③減損を認識しない理由

土地(本所・芝原地区の一部区画)は、福島県のモニタリングにより利用可能とされ次第、牧草地として利用していくこととしていることから、減損を認識しておりません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期の預貯金に限定しており、他の資金運用は行っておりません、デリバティブ取引も行っておりません。

また、建物附属設備、構築物、機械及び装置、工具器具備品、ソフトウェアの一部は、ファイナンス・リース契約により使用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額(※)
現金及び預金	1,516,821,017円	1,516,821,017円	0円
未払金	(764,483,901円)	(764,483,901円)	0円

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

期末の預貯金は全て要求払い預金であるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

② 未払金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価として記載しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、保有する不動産の一部について賃貸契約を締結しておりますが、賃貸不動産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

当法人は、一部の土地について賃貸借契約を締結しており、当該借地上の建物等につき賃貸借契約非更新時の原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の賃貸借契約を更新しない予定はなく、中期計画等においても建物等の移転又は取壊しは予定されておりません。このため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

9. 重要な債務負担行為関係

契 約 内 容	金 額	摘 要
宮崎牧場直接検定豚舎新築工事	84,252,000円	当期に契約を締結したもののうち、実際の支出の全部又は一部が翌期以降になる重要なものを記載しています。 なお、契約金額は施設整備費補助金で手当てされています。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,463,795,529	54,389,553	-	1,518,185,082	649,435,265	103,695,445	12,727,138	-	856,022,679	
	構築物	577,468,485	33,749,651	-	611,218,136	301,749,100	38,807,987	-	-	309,469,036	
	機械及び装置	1,947,020,598	16,900,920	5,119,350	1,958,802,168	1,622,962,071	110,325,461	-	-	335,840,097	
	車輛運搬具	351,923,350	13,764,199	7,556,791	358,130,758	321,635,088	12,675,471	-	-	36,495,670	
	工具器具備品	1,121,225,861	17,070,480	7,055,291	1,131,241,050	945,418,427	79,217,075	-	-	185,822,623	
	家畜	739,485,371	310,590,167	255,815,634	794,259,904	240,082,094	99,719,823	-	-	554,177,810	
	計	6,200,919,194	446,464,970	275,547,066	6,371,837,098	4,081,282,045	444,441,262	12,727,138	-	2,277,827,915	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	22,898,019,919	-	-	22,898,019,919	15,213,821,437	648,150,092	6,566,896	-	7,677,631,586	
	構築物	4,290,767,322	-	1,733,624	4,289,033,698	3,255,911,444	122,649,700	13,299,784	-	1,019,822,470	
	機械及び装置	111,093,316	-	-	111,093,316	68,078,327	15,886,331	-	-	43,014,989	
	車輛運搬具	13,890,560	-	-	13,890,560	10,989,242	3,385,887	-	-	2,901,318	
	計	27,313,771,117	-	1,733,624	27,312,037,493	18,548,800,450	790,072,010	19,866,680	-	8,743,370,363	
非償却資産	林木	2,004,344,548	-	2,305,395	2,002,039,153	-	-	-	-	2,002,039,153	
	土地	25,383,283,158	-	-	25,383,283,158	-	-	-	-	25,383,283,158	
	建設仮勘定	10,390,234	127,889,247	67,885,131	70,394,350	-	-	-	-	70,394,350	
	家畜仮勘定	1,336,515,713	974,787,399	964,486,859	1,346,816,253	-	-	-	-	1,346,816,253	(注)
	計	28,734,533,653	1,102,676,646	1,034,677,385	28,802,532,914	-	-	-	-	28,802,532,914	

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 合 計	建物	24,361,815,448	54,389,553	-	24,416,205,001	15,863,256,702	751,845,537	19,294,034	-	8,533,654,265	
	構築物	4,868,235,807	33,749,651	1,733,624	4,900,251,834	3,557,660,544	161,457,687	13,299,784	-	1,329,291,506	
	機械及び装置	2,058,113,914	16,900,920	5,119,350	2,069,895,484	1,691,040,398	126,211,792	-	-	378,855,086	
	車輛運搬具	365,813,910	13,764,199	7,556,791	372,021,318	332,624,330	16,061,358	-	-	39,396,988	
	工具器具備品	1,121,225,861	17,070,480	7,055,291	1,131,241,050	945,418,427	79,217,075	-	-	185,822,623	
	家畜	739,485,371	310,590,167	255,815,634	794,259,904	240,082,094	99,719,823	-	-	554,177,810	
	林木	2,004,344,548	-	2,305,395	2,002,039,153	-	-	-	-	2,002,039,153	
	土地	25,383,283,158	-	-	25,383,283,158	-	-	-	-	25,383,283,158	
	建設仮勘定	10,390,234	127,889,247	67,885,131	70,394,350	-	-	-	-	70,394,350	
	家畜仮勘定	1,336,515,713	974,787,399	964,486,859	1,346,816,253	-	-	-	-	1,346,816,253	
	計	62,249,223,964	1,549,141,616	1,311,958,075	62,486,407,505	22,630,082,495	1,234,513,272	32,593,818	-	39,823,731,192	
無形固定資産	ソフトウェア	206,321,437	5,056,560	-	211,377,997	169,190,211	16,153,812	-	-	42,187,786	
	水道施設利用権	819,000	-	-	819,000	342,956	54,873	-	-	476,044	
	電話加入権	5,256,000	-	-	5,256,000	-	-	2,967,000	-	2,289,000	
	計	212,396,437	5,056,560	-	217,452,997	169,533,167	16,208,685	2,967,000	-	44,952,830	
投 資 その他の資産	長期前払費用	1,664,713	1,548,470	1,664,713	1,548,470	-	-	-	-	1,548,470	
	預託金	2,201,330	92,360	95,220	2,198,470	-	-	-	-	2,198,470	
	計	3,866,043	1,640,830	1,759,933	3,746,940	-	-	-	-	3,746,940	

(注) 当期増加額は、子畜の飼養経費である人件費566,927,543円、飼料費243,732,430円、肥料費43,692,026円及び家畜等購入費120,435,400円を振替計上したものであります。

当期減少額は、子畜の異動に伴い、家畜310,590,167円のほか、家畜育成費111,517,368円、売払原価495,101,369円及び家畜除却費47,277,955円を振替計上したものであります。

② たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
種子	128,194,545	18,770,529	-	23,148,753	-	123,816,321	
貯蔵品	1,665,492	7,225,366	-	7,722,779	-	1,168,079	
合 計	129,860,037	25,995,895	-	30,871,532	-	124,984,400	

注:郵便切手等を貯蔵品として計上しております。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	48,161,621,298	-	-	48,161,621,298	
	計	48,161,621,298	-	-	48,161,621,298	
資本剰余金	政府承継	6,624,000	-	-	6,624,000	
	施設費	7,046,541,258	-	-	7,046,541,258	
	運営費交付金	126,356,347	-	-	126,356,347	
	前中期目標期間繰越積立金	305,251,200	-	-	305,251,200	
	目的積立金	60,000,000	-	-	60,000,000	
	減資差益	54,189,691	-	-	54,189,691	
	損益外除売却差額相当額	-1,045,038,405	-4,039,019	-	-1,049,077,424	(注1)
	計	6,553,924,091	-4,039,019	-	6,549,885,072	
	損益外減価償却累計額	-17,760,453,420	-790,072,010	-1,724,980	-18,548,800,450	(注2)
	損益外減損損失累計額	-22,833,680	-	-	-22,833,680	
	差 引 計	-11,229,363,009	-794,111,029	-1,724,980	-12,021,749,058	

(注1) 当期増加額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産及び非償却資産を除却したものであります。

(注2) 当期減少額は、独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を除却したものであります。

④ 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	-	143,932,310	-	143,932,310	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	40,442,704	-	9,626,837	30,815,867	(注2)
計	40,442,704	143,932,310	9,626,837	174,748,177	

(注1) 当期増加額は、前事業年度の利益処分(前事業年度の未処分利益143,932,310円からの振替額)による金額であります。

(注2) 当期減少額は、⑤「目的積立金の取崩しの明細」のとおりであります。

⑤ 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	9,626,837	前中期目標期間までに自己財源で取得した固定資産の減価償却費 9,531,617円 前中期目標期間までに支出した預託金(自動車リサイクル料金)の返戻 ・執行 95,220円
計		9,626,837	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
357,766,000	7,337,792,000	5,890,024,399	1,101,963,601	-	6,991,988,000	703,570,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良 及び飼養管理の改善等	217,498,000	218,176,659	人件費:187,048,549、保守・修繕費:3,593,200、その他:24,569,999、 支払利息:2,964,911
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・ 種きん等の生産・供給等	3,304,712,193	3,223,763,215	人件費:3,050,683,514、事業用資材費:118,719,233、 外部委託費:23,113,529、その他:31,199,623、支払利息:47,316
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物 の種苗の生産・供給等	296,428,591	294,582,261	人件費:273,684,131、その他人件費:12,696,894、水道光熱水料:6,356,462、 その他:1,844,774
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物 の種苗の検査	67,363,640	67,068,857	人件費:66,647,847、旅費交通費:327,120、外部委託費:83,490、 その他:10,400

区 分		運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
			費 用	主 な 使 途
	調査・研究及び講習・指導	643,436,895	673,262,156	人件費:641,098,798、事業用資材費:22,267,712、外部委託費:2,680,271、 その他:6,926,780、支払利息:288,595
	家畜改良増殖法等に基づく検査	39,973,920	39,865,918	人件費:38,864,998、事業用資材費:784,156、保守・修繕費:171,180、 その他:45,584
	牛トレーサビリティ法に基づく事務等	141,825,440	152,168,474	人件費:125,036,968、その他人件費:10,420,827、保守・修繕費:3,792,935、 その他:12,357,520、支払利息:560,224
	その他センターの人材・資源を活用した外部 支援	116,000	116,000	その他:116,000
	期間進行基準による振替額	1,178,669,720	1,095,028,872	人件費:956,609,548、保守・修繕費:48,231,489、支払保険料:33,782,774、 その他:56,074,822、支払利息:330,239
	費用進行基準による振替額	-	-	—
	合 計	5,890,024,399	5,764,032,412	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	-		-	
畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	986,838,807	建物:25,788,656、構築物:24,073,881、 機械及び装置:8,949,960、車輛運搬具:4,969,721、 工具器具備品:5,907,600、建設仮勘定:9,454,542、 家畜仮勘定:907,694,447	-	
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	28,282,409	建物:3,650,400、車輛運搬具:4,278,200、 工具器具備品:1,583,280、 たな卸資産(種子):18,770,529	-	
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	1,149,360	車輛運搬具:1,149,360	-	
調査・研究及び講習・指導	76,791,105	建物:8,542,553、工具器具備品:1,155,600、 家畜仮勘定:67,092,952	-	
家畜改良増殖法等に基づく検査	1,972,080	工具器具備品:1,972,080	-	
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	5,056,560	ソフトウェア:5,056,560	-	

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	-		-	
法人共通	1,873,280	車輛運搬具:1,335,440、工具器具備品:537,840	-	
合 計	1,101,963,601		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	36,616,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種さん等の生産・供給等の業務において、畜舎新築に伴う附帯工事の竣工時期が翌事業年度となったことから、繰り越した15,124,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 調査・研究及び講習・指導の業務において、農業用機械の納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した4,222,800円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。 牛トレーサビリティ法に基づく事務等の業務において、ソフトウェアの納品時期が翌事業年度となったことから、繰り越した17,269,200円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額は、ありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	—（費用進行基準を採用した業務は、ありません。）
その他	666,954,000	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは、以下のとおりです。 翌事業年度に必要な人件費及び物件費の財源に充当するため、繰り越した666,954,000円であり、翌事業年度において収益化する予定であります。
計	703,570,000	

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	60,939,808	60,939,808	-	-	
計	60,939,808	60,939,808	-	-	

⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,024)	(4)	(-)	(-)
	38,648	3	4,933	1
職 員	(164,905)	(135)	(-)	(-)
	4,021,861	830	553,149	44
合 計	(167,929)	(139)	(-)	(-)
	4,060,509	833	558,082	45

※ 注記事項

- 役員に対する支給の基準は、家畜改良センター役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
職員に対する支給の基準は、家畜改良センター職員給与規程及び職員退職手当支給規程等に定められております。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間の平均支給人数であります。
- 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与及び手当」、「賞与」、「その他人件費」、「雑給」及び「退職金」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「基本給等」、「退職手当」、「労災保険料」、「雇用保険料」、「子ども・子育て拠出金」、「共済組合負担金」及び「社会保険料」の合計金額とは異なっております。
- 職員に対する報酬又は給与の金額からは、家畜仮勘定へ振り替えた566,928千円が控除されております。

⑨ 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	家畜の視点での 基盤強化のための 家畜改良及び 飼養管理の改善等	畜産物の需給の 変化に応じた優良な 種畜・種きん等の 生産・供給等	飼料の視点での 基盤強化のための 飼料作物の 種苗の生産・供給等	国内開発品種の 利用拡大に向けた 飼料作物の 種苗の検査	調査・研究及び 講習・指導	家畜改良増殖法等 に基づく検査	牛トレーサビリティ法 に基づく事務等	その他センターの 人材・資源を 活用した外部支援	計	法人共通	合 計
I 事業費用	261,220,065	5,563,603,642	365,558,339	74,907,395	1,043,515,272	52,926,843	223,426,502	384,761	7,585,542,819	1,386,253,793	8,971,796,612
(内訳)											
業務費	254,337,224	5,458,260,708	333,893,364	74,907,395	918,322,408	52,926,843	207,649,891	384,761	7,300,682,594	-	7,300,682,594
受託業務費	3,917,930	102,558,043	31,664,975	-	124,877,416	-	15,208,257	-	278,226,621	13,900	278,240,521
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,385,909,654	1,385,909,654
財務費用	2,964,911	504,521	-	-	315,448	-	568,354	-	4,353,234	330,239	4,683,473
雑損	-	2,280,370	-	-	-	-	-	-	2,280,370	-	2,280,370
II 事業収益	221,551,896	6,013,180,337	383,049,738	68,602,860	923,786,047	41,396,926	177,421,956	127,069	7,829,116,829	1,228,478,743	9,057,595,572
(内訳)											
運営費交付金収益	217,498,000	3,304,712,193	296,428,591	67,363,640	643,436,895	39,973,920	141,825,440	116,000	4,711,354,679	1,178,669,720	5,890,024,399
事業収入	-	1,581,387,640	17,006,811	368,180	54,606,623	-	-	-	1,653,369,254	95,266	1,653,464,520
受託収入(国及び地方公共団体)	131,480	96,032	28,150	-	24,138,679	-	1,445,571	-	25,839,912	-	25,839,912
受託収入(その他)	3,786,450	93,237,005	31,644,929	-	96,522,873	-	14,798,693	-	239,989,950	13,900	240,003,850
資産見返運営費交付金戻入	135,966	1,030,615,804	37,941,257	871,040	104,614,601	1,423,006	19,016,252	-	1,194,617,926	26,206,703	1,220,824,629
固定資産見返物品受贈額戻入	-	2,910,811	-	-	-	-	-	-	2,910,811	186,409	3,097,220
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,021	81,021
雑益	-	220,852	-	-	466,376	-	336,000	11,069	1,034,297	23,225,724	24,260,021
事業損益	-39,668,169	449,576,695	17,491,399	-6,304,535	-119,729,225	-11,529,917	-46,004,546	-257,692	243,574,010	-157,775,050	85,798,960
III 臨時損失	-	7	-	-	2,828,839	2	-	-	2,828,848	1	2,828,849
(内訳)											
固定資産除却損	-	7	-	-	-	2	-	-	9	-	9
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
災害損失	-	-	-	-	2,828,839	-	-	-	2,828,839	-	2,828,839
IV 臨時利益	-	539,072	331,200	331,300	6,176,108	2	-	-	7,377,682	31,001	7,408,683
(内訳)											
資産見返運営費交付金戻入	-	5	1	1	-	2	-	-	9	1	10
固定資産見返承継受贈額戻入	-	5	-	-	1	-	-	-	6	2	8
固定資産売却益	-	539,062	331,199	331,299	1,241,999	-	-	-	2,443,559	30,998	2,474,557
受取補償金	-	-	-	-	4,934,108	-	-	-	4,934,108	-	4,934,108
当期純損益	-39,668,169	450,115,760	17,822,599	-5,973,235	-116,381,956	-11,529,917	-46,004,546	-257,692	248,122,844	-157,744,050	90,378,794
V 前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	2,614,920	1,695,795	3,500	5,248,782	-	-	-	9,562,997	63,840	9,626,837
当期総損益	-39,668,169	452,730,680	19,518,394	-5,969,735	-111,133,174	-11,529,917	-46,004,546	-257,692	257,685,841	-157,680,210	100,005,631

	家畜の視点での 基盤強化のための 家畜改良及び 飼養管理の改善等	畜産物の需給の 変化に応じた優良な 種畜・種きん等の 生産・供給等	飼料の視点での 基盤強化のための 飼料作物の 種苗の生産・供給等	国内開発品種の 利用拡大に向けた 飼料作物の 種苗の検査	調査・研究及び 講習・指導	家畜改良増殖法等 に基づく検査	牛トレーサビリティ法 に基づく事務等	その他センターの 人材・資源を 活用した外部支援	計	法人共通	合 計
Ⅵ 行政サービス実施コスト	244,396,512	4,256,797,506	312,179,184	69,581,373	925,870,183	53,575,455	199,054,165	373,692	6,061,828,070	1,383,254,642	7,445,082,712
(内訳)											
損益計算書上の費用	261,220,065	5,563,603,649	365,558,339	74,907,395	1,046,344,111	52,926,845	223,426,502	384,761	7,588,371,667	1,386,253,794	8,974,625,461
(控除) 自己収入等	-3,917,930	-1,675,480,591	-49,011,089	-699,479	-181,910,658	-	-16,580,264	-11,069	-1,927,611,080	-23,446,909	-1,951,057,989
業務費用合計	257,302,135	3,888,123,058	316,547,250	74,207,916	864,433,453	52,926,845	206,846,238	373,692	5,660,760,587	1,362,806,885	7,023,567,472
損益外減価償却相当額	-	606,751,835	12,433,593	-	104,293,136	3,327,135	-	-	726,805,699	63,266,311	790,072,010
損益外除売却差額相当額	-	1,041,877	-	-	-	-	-	-	1,041,877	1,272,162	2,314,039
引当外賞与見積額	945,332	17,515,399	1,230,715	338,893	3,139,216	196,201	570,767	-	23,936,523	4,423,441	28,359,964
引当外退職給付増加見積額	-13,850,955	-256,634,663	-18,032,374	-4,965,436	-45,995,622	-2,874,726	-8,362,840	-	-350,716,616	-64,812,013	-415,528,629
機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,297,856	16,297,856
Ⅶ 総資産	48,598,321	34,546,143,331	319,872,284	4,624,830	3,634,529,268	42,083,277	97,647,912	-	38,693,499,223	3,010,176,612	41,703,675,835
(内訳)											
流動資産	723,772	141,829,909	124,052,986	20,001	12,395,932	-	13,173,741	-	292,196,341	1,539,048,532	1,831,244,873
固定資産	47,874,549	34,404,313,422	195,819,298	4,604,829	3,622,133,336	42,083,277	84,474,171	-	38,401,302,882	1,471,128,080	39,872,430,962

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

- A 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等： 全国的な改良の推進、遺伝的能力評価の実施、種畜検査の実施、飼養管理の改善等への取組
- B 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等： 種畜・種きん等の生産・供給、6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等、家畜等の多様な遺伝資源の確保・利用
- C 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等： 飼料作物種苗の生産・供給、飼料作物優良品種の普及支援、飼料作物の遺伝資源の保存
- D 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査： 飼料作物の種苗の検査、認定ステータスの維持
- E 調査・研究及び講習・指導： 調査・研究、講習・指導
- F 家畜改良増殖法等に基づく検査： 家畜改良増殖法に基づく立入検査等、種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査、カルタヘナ法に基づく立入検査等
- G 牛トレーサビリティ法に基づく事務等： 牛トレーサビリティ法に基づく委任事務の実施、利用者ニーズ等を踏まえたシステムの開発・改修等の実施、家畜伝染性疾病的の発生等に伴う緊急検索への対応等、牛個体識別に関するデータの活用推進
- H その他センターの人材・資源を活用した外部支援： 緊急時における支援、災害等からの復興の支援、作業の受託等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,386,253,793円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,228,478,743円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産3,010,176,612円は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等に2,590,640円、飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等に1,692,195円、調査・研究及び講習・指導に5,248,782円、法人共通に40,800円含まれております。

6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、9,626,837円が計上されております。

⑩ 主な資産・負債の内容

(1) 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

種 別	金 額
現金	1,000
普通預金	1,516,820,017
計	1,516,821,017

(2) 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
人件費	460,421,961
綿実ほか購入代金	27,449,376
アスファルト舗装ほか工事代金	8,818,000
受精卵購入代金ほか	7,577,300
複合肥料ほか購入代金	7,364,517
その他	252,852,747
計	764,483,901